

総合研究大学院大学における授業料免除選考基準

・免除の対象者

次の事情により授業料の納付が著しく困難であると認められる場合

1. 経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者
2. 授業料の納付前6ヶ月以内（入学者は入学前1年）以内において、学費負担者が死亡し又は本人若しくは学資負担者が風水害等の被害を受けたことにより、授業料の納付が著しく困難であると認める事由がある者
3. 2に準ずる者であって、学長が相当と認める事由がある者

・免除選考基準

< 家計基準 >

(1) 家族の1年間の収入金額より総所得金額を計算

$$\text{総所得金額} = (\text{総収入金額} - \text{必要経費}) - \text{特別控除額}$$

① 必要経費の控除

○ 給与所得の場合は下記の計算式より必要経費の控除を行う

(必要経費の控除)

収入金額が

- ・ 104 万円以下 : 収入金額と同額
- ・ 104 万円を超え 200 万円までのもの : $\text{収入金額} \times 0.2 + 83 \text{ 万円}$
- ・ 200 万円を超え 653 万円までのもの : $\text{収入金額} \times 0.3 + 62 \text{ 万円}$
- ・ 653 万円を超えるもの : 258 万円

の金額を控除する

○ 給与以外の所得（事業所得等）

そのままの金額（必要経費はゼロ）

給与所得：

給与（源泉徴収票が発行されるもの）、公的年金、雇用保険の失業給付金、リサーチアシスタント給与、日本学術振興会の特別研究員の給与等が対象となる。

給与以外の所得：

営業所得、農業等の所得、給与（源泉徴収票が発行されないもの）、退職金等の一時所得、給付型奨学金（貸与型は除く）等、給与所得以外の収入が対象となる。

② 特別控除

世帯を対象とする控除

- ・ 母子・父子世帯控除
- ・ 就学者控除
- ・ 障害者控除
- ・ 長期療養者控除 等

本人を対象とする控除

- ・ 自宅通学
- ・ 自宅外通学

(2) 収入基準額より家計評価額を計算

$$\text{家計評価額} = \text{総所得金額} - \text{収入基準額}$$

(3) 家計評価額がマイナス及びゼロの者が免除の選考対象者（下記参照）となる

・免除の選考

- ① 原則として収容定員を基に配分された予算の範囲内（免除可能額）で免除を行う
- ② 家計評価額の低い順に順位付けを行い、**免除可能額の範囲内**で学生の授業料を免除する。
- ③ 結果は本人に通知する他、各専攻・コースに通知する。